

これまでの50年 これからの50年

ー心理教育相談室50年の歴史を振り返ってー

東京大学大学院教育学研究科教授・心理教育相談室長 下山晴彦

はじめに

心理教育相談室長の下山です。心理教育相談室の50周年記念行事ということで、最初に「これまでの50年 これからの50年」と題して、心理教育相談室の歴史と、今後の展望について、お話をさせていただきます。今日、この会にご参加の方の中には、創設時に関わられた先輩方もおられます。若い方もおられます。皆様とご一緒に歴史を振り返りつつ、そして今後に向けて私たちはどのような活動をしていったらよいのかということを考えていきたいと思っています。どうぞ、宜しくお願いいたします。

心理教育相談室の、この50年は、山あり谷ありの歴史といえます。この紆余曲折の中にこそ私たちが、これから進むべき道も示されていたみることもできます。そのようなことも考えながら、50年の歴史を振り返ってみたいと思います。

まず、心理教育相談室50年の概略を以下に示します。この概略に従って話を進めていきたいと思っています。

心理教育相談室50年の概略

第1期（1957～1962年）創成

村瀬孝雄（助手）を中心に自発的に集まってきた仲間たちで教育心理学コースの協力を得て創立
連帯意識・希望・意欲
ロジャーズの影響

第2期（1963～1967年）課題への直面

創設期OBと現役との関係調整、そして仲間意識からの脱却を目指しての苦闘
相談室の閉鎖性への問題意識、相談活動の専門性への問い

1965年 教育相談室紀要第1集発行
1967年 佐治守夫着任（教育心理学科）

第3期（1968～1977年）混乱へ

1968年 紀要第2集発行、以後中断
全学ストライキ突入

1969年 機動隊導入と入試の中止

1969-73年 臨床心理学会の混乱と分裂

→ 学会の混乱の中心に相談室関係者、混乱の渦の中へ

第4期（1978～1984年）再出発

1980年 教育相談室紀要の再開（第3集～）

1981年 京都大学との合同研究会再開

1982年 心理教育相談室として文部省認可、教育学部の正式な付属組織となる

1984年 佐治守夫の退官

第5期（1985～1993年）新たな体制の模索

1985年 近藤邦夫着任（教育心理学科）

1987年 村瀬孝雄着任（教育心理学科）

1991年 村瀬孝雄退官

1993年頃 心理教育相談室一時閉室状態

第6期（1994～2002年）多元的体制へ

1994年 下山晴彦が着任（教育心理学科）

学校臨床学講座の新設に伴って近藤邦夫先生が学校教育学科へ移動

白山正人（身体教育学科）が参加。

→教育心理学科、学校教育学科、身体教育学科の協同運営に

相談室が弥生キャンパス研究棟へ

1997年 田中千穂子着任（教育心理学コース）

学校臨床センター開設

1998年 亀口憲治着任（学校臨床センター）

教育心理学コース、学校教育開発学コース、身体教育学コース、学校臨床センターの協同運営に

2002年 近藤邦夫退官

第7期（2003～2007年）新たな一元化体制へ

2004年 臨床心理学コース発足

亀口憲治（臨床心理システム論分野）

下山晴彦（臨床カリキュラム論分野）

田中千穂子（発達臨床心理学分野）

2005年 中釜洋子着任（臨床システム論）
能智正博着任（臨床カリキュラム論）
2005年 心理教育相談室運営小委員会発足（武藤芳
照委員長）→規則等の整備
第1回心理教育相談室公開講座
2006年 心理教育相談室年報第1号発行（旧紀要は
臨床心理学コース紀要へ）
2007年 創立50周年記念式典

第1期 創成

まず、「創成」と名づけた第1期は、1957年創立の時に始まります。今から50年前、つまり昭和32年になります。創立時期から1962年ぐらいまでを一括りにできるのではないかと思います。当時の教育心理学科の助手であった村瀬孝雄先生を中心に自発的に集まった学生が、教育心理学科の協力を得て、相談室を創立したのが始まりです。当時、教育学部建物の2階の1室を借りて、相談室を開設したと聞いております。当時の記録を読み返してみますと、連帯意識・希望・意欲といった表現が散見され、希望に燃えていた時期であったと思います。これは、当時、世界の臨床心理学の1つの大きな流れを作っていたアメリカのカール・ロジャーズ氏の影響を強く受けていた時期でもあったと思います。

スライド1は、向かって右側のおられるのが、相談室創立の中心だった村瀬先生です。そして左が、野村東助先生です。この写真は、野村東助先生のアルバムからお借りしてきたものです。足取り軽く、皆で仲良く山登りの場面ですね。軽やかな足取りという印象は、当時の相談室の雰囲気をよく表しているのではないかと思います。



スライド1

スライド2は、当時の相談室の中心メンバーのハイキングの際の集合写真です。一段高いところにおられるのが、越智浩二郎先生です。佐治先生もおられます。立っておられるのは佐治先生の奥さまです。当時の先生方の懐かしい写真であります。



当時の相談室の中心メンバー 一段高いところに越智先生

スライド2

スライド3は、当時の人員構成を示したものです。古い記録を調べてみると、相談室に関係している人は、次のカテゴリの中に分かります。この時期は、教官としては、室長は、教育心理学科の沢田先生ですね。顧問が、同じく教育心理学科の依田、三木、肥田野の各先生です。当時助手であった井上先生と波多野先生も入っております。スーパーバイザーであったのが、佐治、村瀬、山本和郎の各先生です。村瀬先生は、この時には既に教育心理学科の助手を辞して、国府台病院の精神科に心理士として出られていたとのこと。スタッフは、当時学生であった野村、越智、渡部、筒井、春日の各先輩方です。そしてメンバーは、学内の学生に加えて、不特定多数の、外部からの参加者が居たということです。臨床心理学に関心をもついろいろな人たちが、仲間として参加

当時の人員構成

3) 人員構成の問題

相談室に関係する人は次の5つのカテゴリーに分けられる。

- | | | |
|----------------------------|---|----------|
| ○室長（沢田教授） | } | 運営に責任を持つ |
| ○顧問（依田・三木・肥田野各教授、井上・波多野助手） | | |
| ○スーパーバイザー（佐治・村瀬・山本） | } | ケースを持つ |
| ○スタッフ（野村・越智・渡部・筒井・春日） | | |
| ○メンバー（学内学生・不特定多数） | } | ケースは持たない |
| ○研究協力者（学外研究者・不特定多数） | | |

スライド3

していたということでしょう。このように、当初から組織としてはかなりしっかりと考えられた構成になっていました。さすが東大であると思います。

当時の心理教育相談室は、教育心理学科の先生方の全面的なバックアップを受けて成り立っていました。スライド4は、心理教育相談室を支えておられた教育心理学科の先生方のお写真です。左から2人目に、肥田野先生のお顔も見ることができます。教育心理学の依田先生や沢田先生も居られます。



当時の教育心理学コースの先生方 左から二人目に肥田野先生

スライド4

次のスライド5に写っているのが、来日中のカール・ロジャーズ氏ですね。ちょっと見たところ、米軍の退役軍人がくつろいでいるような印象を受けます。当時アメリカのカウンセリング心理学をリードしていたロジャーズが日本に来て、日本でカウンセリングを学ぶ人々の教育をしたということは驚きです。

来日中のC. Rogers



スライド5

スライド6は、当時の教育学部の部屋で関係者と懇談するロジャーズ氏で、左が都留先生、そのお隣が野村先生です。このようにしてロジャーズ氏から直接に教えるを受けることで、当時相談室の礎は築かれたということ



当時の教育学部で関係者と懇談中のRogers

スライド6

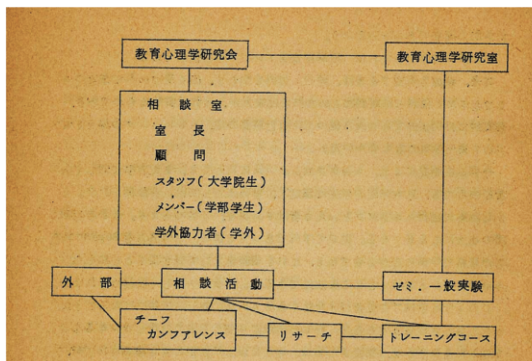
す。発足当時から、世界のカウンセリングの最前線の動向に触れていた東大の心理教育相談室の国際性がうかがえる場面です。

第2期 課題への直面

ここで第1期が終り、第2期になります。第2期は、1963年ぐらいから1967年までの期間としました。この時期のテーマは、「課題への直面」です。先ほどのように創設期のメンバーの皆さんが少しずつ卒業し、次の世代のメンバーが入ってきています。そこで、創設期のメンバーでOB・OGになった先輩方と、現役の学生との関係調整の必要性が出てきた時期です。単なる仲良しクラブの仲間意識から、専門家集団への脱却を目指しての苦闘が始まった時期とみることもできます。当時の論文をいろいろと調べてみますと、「相談室の閉鎖性への問題意識」とか、「相談活動の専門性への問い」という題名の記事が書かれておりました。これは、非常に重要なテーマであったかと思います。現在においても私たちが取り組んでいかなければならないテーマが、既にこの時期に提案されていたわけです。

このような課題への直面を通して、1965年には相談室紀要の第1集が、正式な相談室紀要として発行されています。さらに1967年には佐治守夫先生が、国立精神衛生研究所（当時）から、教育心理学科の助教授として着任をされています。その点でこの時期は、いよいよ本格的に問題意識に取り組んで新たに相談室を発展させようという意気込みに燃えていた時代といえるでしょう。

スライド7・8に示されているのは、この時期の体制ですね。このように非常にしっかりとしたスケジュールが組まれていました。月曜日には1日トレーニングとなっています。木曜日、1日カンファレンスがあった



スライド 7



スライド 9

2) 曜日に別に見た相談室活動

曜	活動	時間
月	相談活動	9:30 - 5:30
月	トレーニングコース	10:30 - 12:30
月	スタッフミーティング	6:00 - 7:30
月	ケースカンファレンス	7:30 - 9:00
木	相談活動	10:00 - 6:00
木	トレーニングコース	3:00 - 5:00
木	チームカンファレンス	6:30 - 9:00
土	相談活動	1:00 - 3:30

3) トレーニングコース プログラム

- ① 面接場面の理解と検討 - テープ解説、話し合い
- ② 理論的な検討 - 読書会
- ③ 自己把握 - role play
- ④ # - Super-vision
- ⑤ Super-vision ときの実際面接
- ⑥ チームカンファレンス
- ⑦ ケースカンファレンス

創設時の体制-相談室報2号

スライド 8

ようですね。トレーニングのプログラムもしっかり組み立てられています。正直言って、今よりもしっかりしているのではないかなと思うくらいです。おそらく当時は、日本で最も緻密にトレーニングプログラムを組み立てていたと思います。今からみても素晴らしいプログラムですね。当時、日本のカウンセリングや臨床心理学をリードしていたのは、この相談室であつたろうと十分に推測できます。この時期の特徴としては、テープカンファレンスを行っていたことです。今の若い人たちは、テープカンファレンスはやらないですね。このテープカンファレンスというのは、面接のテープを聞きなおして、それでコミュニケーション技術を上げるというのを丁寧にやっていくということです。ロールプレイだけでやるのではなく、実際の臨床面接でも、これを繰り返しやったわけですね。

スライド 9 は、テープカンファレンスの一場面ですね。ここに映っているようにオープンリールのテープを使って記録していたんですね。録音されている面接記録を皆で聴き直して、コミュニケーションのチェックをしてい

る様子です。このときは、機械が壊れて、テープの巻き戻しに失敗して、テープがこんがらがっている場面のようです。

この時期には、正式な紀要ではないのですが、東京大学教育相談室の室報という冊子が出されています。現在の心理教育相談室年報に相当する報告書であつたと思います。スライド10は、その表紙です。そこには、渡部淳先生の論文の一節として、相談室の問題点が4点列記されていました。私のほうで、一部の文字を補ってまとめると以下のようになります。

東京大学教育相談室 報2号	
目 次	
1. 相談室の課題	1
2. 相談活動の概況	6
3. 相談室の歩み(その1)	11
4. 相談室の歩み(その2)	18
5. 相談室と共に	22

スライド 10

- ① 臨床心理学の発展への寄与という相談室の使命感が知らず知らずのうちに薄れ、個人的な体験の場として自らを限定しまっていた狭さ。
- ② 教育学部内に、こうした実験、実践の場があるという意味、単に個々人が臨床経験を積む場としての意義づけではなく、教育心理学、教育学ともなるべき人間観をうる場という意識や広がりを持った使命感の希薄さ、ひいては臨床の講座設置にまで発展し

たいというvision の欠如。

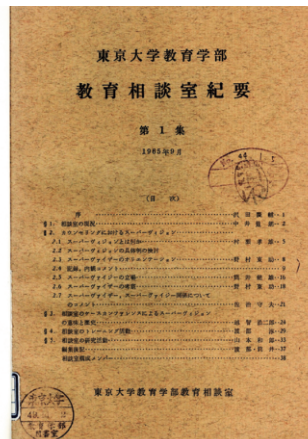
- ③ そこからくる研究室からの遊離、閉鎖的、同好会的groupへと自らを引き下げってしまった貧しさ。
- ④ 社会的な奉仕と、それに対する教育学部の相談室の責任という公的な責任感の薄さ。

現状を厳しく批判しつつ、相談室の今後に向けての強いパッションと高い志が伝わってくる内容です。ここに盛られている問題意識は、とても重要であると思います。50年の相談室の歴史を通じてテーマとなってきた課題であり、そして現在の心理教育相談室にも通じる課題であろうと思います。この点については、最後のところで、もう一度触れたいと思います。

スライド11ですが、これは、当時、相談室で発行していた『PLAYROOM』という冊子です。同人誌のようなものでしょうか。スライド12は、その『PLAYROOM』VIIIの目次です。その中で山本和郎先生が「相談室の閉鎖性とプロ意識」という題の文章を書かれています。当時の先輩方にとって、相談室の閉鎖性をどのように乗り越え、どのようにしてプロ意識を確立していくのが重要

なテーマであったといえるでしょう。そういった課題に皆さんが真剣に直面していたのだと思います。

そのような意識の下に相談室が運営された結果として1965年に教育相談室紀要第1集が発行されています。スライド13は、その記念すべき教育相談室紀要第1集の表紙です。学問的業績もしっかり積み上げており、その結果が紀要となって現れたといえます。



スライド 13



1966年PLAY ROOM VII

スライド 11

PLAY ROOM VIIの目次

目 次	
相談室の閉鎖性とプロ意識	山本 和郎 1
分裂病者への心理療法的接近の歴史 一 佐治 守夫 (個人的なメモ)	8
リケースについて	筒井 雄雄 14
〇さんのこと	光岡 征夫 20
一メモ一	越智浩二郎 22
カム・バックの気持	近藤 邦夫 26
くあとがき 編集後記	30

スライド 12

第3期 混乱へ

この後に、いよいよこの課題を乗り越えて、更なる発展がくるのかと思われたのですが、一転して混乱の時期を迎えます。それが、第3期にあたります。時期としては、1968年から1977年ぐらいまでです。この時期には、いろいろな問題が起きてきました。1968年には、紀要第1集発行から3年ぶりに紀要第2集が発行されているのですが、残念ながらそれ以後紀要発行は中断になってしまいました。これは、どういう理由かと言いますと、1968年に東大が全学ストライキに突入をしたということがありました。1969年には機動隊を導入して入試が中止になりました。このような時代です。

そのような状況において心理教育相談室だけではなく、東大全体が混乱に巻き込まれていったわけです。この時期、このようにして心理教育相談室も大きな混乱に入っていくことになります。それは、大学内の混乱に止まらず、1969年から1973年にかけて日本臨床心理学会の混乱と分裂を経験していくことにつながります。臨床心理学会の混乱の中心に相談室の関係者がおられました。したがって、臨床心理学会の混乱は、同時に東大の教育相談室の関係者間の意見対立を含む混乱でもあったわけです。これは、混乱と同時に発展に向けての苦闘ということであったのかもしれません。

スライド14は、1969年の安田講堂の攻防戦の場面です。こういう状況の中で全学ストライキが続き、相談室の活動もストップしてしまいました。当時相談員として勤めておられた越智浩二郎先生から、その時期安田講堂の中にあった学生相談所は避難せざるを得なかったとお聞きしたことがありました。



スライド 14

ただし、そのような騒然とした雰囲気の中であって、相談活動が全く消滅したというわけではありませんでした。当時、教育学部建物の2階にあった部屋で相談活動が細々と続けられていました。スライド15は、当時のプレイルームにおけるプレイセラピーの様子ですね。何か懐かしい雰囲気があります。当時のメンバーは、このようにところで細々と対応したということです。



細々と続けられていた相談活動—当時のプレイルーム

スライド 15

第4期 再出発

次は、第4期となります。第4期の始まりを一応1978年としました。しかし、これは、具体的に何年からということには実際には申し上げられません。1978年ぐらいか

ら再出発に向けて動きが出てきてということです。

スライド16は、この頃の研究会の一場面です。佐治先生が中央におられて、飯長喜一郎先生もおられます。このような形で先輩たちが再集合し、新しい動きが出てきた時期です。その結果として1980年には、教育相談室紀要の発行が再開されています。スライド17は、復活した紀要第3集の表紙です。第2集が発行された後に中断となっていた紀要が、12年ぶりに第3集として発行されたわけです。そして、1981年には、相談室創立当時行なわれていました京都大学との合同事例検討会も再開をされています。



相談する佐治先生（中央） 飯長先生（右端）

スライド 16



スライド 17

スライド18は、京都大学と合同研究会のスナップ写真です。真中におられる渡辺孝憲先輩が、その第3集の編集責任者だったと記憶しております。ビール瓶がたくさんありますが、これは、研究会後の懇親会の時の写真です。1982年には、心理教育相談室と名称変更して、当時の文部省から認可を受けています。これは、当時学部長であった佐治先生と、助手をされていた飯長先生のご尽力によるものとお聞きしております。これによって、心



京都大学との合同研究会でのスナッフ
スライド 18

理教育相談室が教育学部の正式な附属機関として認知されたということになります。

この時期は、佐治守夫教授が1984年に退官をされ、一区切りついたということになります。スライド19は、佐治先生の最終講義の後の記念撮影です。大勢の先生方や先輩方が集まりました。あの頃は、まだ温暖化が言われる前で、3月というのに東京には雪が残っていました。



佐治先生の最終講義
スライド 19

第5期 新たな体制への模索

次の時期となる第5期は、新たな体制の模索が始まった1985年から1993年までとしました。佐治先生のご退官後に一年間の空白期間があった後に1985年に近藤邦夫先生が、当時の教育心理学科の助教授として着任され、心理教育相談室の担当となりました。スライド20は、近藤先生の授業風景です。左側が近藤先生です。さらに、1987年には村瀬孝雄先生が、教育心理学科の教授として着任されています。村瀬先生は、既に述べたように相談室創立時の助手であり、相談室の立役者ともいえる方です。



近藤先生(左)
スライド 20

村瀬先生が着任後に、日本心理臨床学会を東京大学が主催で行っています。

スライド21は、近藤先生と村瀬先生の2人体制の時代の心理教育相談室メンバーの合宿時のスナッフ写真です。村瀬先生は、1991年に定年で退官されています。村瀬先生が辞められた後、近藤先生が体調を崩されたということもあり、心理教育相談室の活動は、一時的に閉室状態となりました。この時期は、第3期のように社会状況の影響を受けての混乱というのではなく、内部のバランスの崩れによって混乱が生じた時期といえるでしょう。



近藤先生と村瀬先生を囲んで
スライド 21

その結果、1993年には、来談者が一時期かなり低下をしています。スライド22は、心理教育相談室の来談者数の推移を示すグラフです。この時期の混乱が、数字にもはっきり出ています。1978年ぐらいから来談者数が上昇してきたのですが、この時期にガクンと下がっています。心理教育相談室が経験した紆余曲折の一側面がここに示されています。



心理教育相談室内の混乱による来談者の一時低下

スライド 22

第 6 期 多元的体制へ

次の第 6 期は、1994年から1996年の間です。この時期は、組織的な面で新たな変化が生じました。1994年に私、下山が教育心理学コースに助教授で着任しました。その1994年には学校臨床学講座が新設になり、その講座が学校教育学コース（当時）に配置され、近藤先生が学校教育学コースに異動しました。そして同じ頃、身体教育学コース（当時）の助教授であり、精神科医でもあった白山正人先生が心理教育相談室に正式に参加されることになりました。それまで教育心理学コースと密接な関係の下に心理教育相談室が運営されていたのですが、この時期には、教育心理学コースだけでなく、学校教育学コース、身体教育学コースが加わっての共同運営になりました。教育心理学コースの代表が下山、学校教育学コースの代表が近藤、身体教育学コースの代表が白山というようになり、3者の合同運営となり、それに伴って3コースから大学院生や研究生が参加するようになりました。

さらに、1994年にはさらに心理相談室が、赤門前の教育学研究科の建物から弥生キャンパスにある総合研究棟に移動しました。教育学研究科からは距離は歩いて7、8分のところにあります。スペースは広くなり、施設も新しくなりました。古い相談室をご存知の方からすると、雲泥の差と言いますか、非常にきれいになったとお感じだと思います。しかし、教育学研究科からの移動は、たいへん不便となりました。いずれにしろ、1994年は、人事、運営体制、場所の各面において心理教育相談室の歴史のなかでも特筆すべき大きな変化があった年です。

引き続き1997年から2002年にも大きな変化がありました。1997年には田中千穂子先生が専任講師で教育心理学コースに着任をしました。また、同じ1997年には新たに

学校臨床センターが開設され、1998年には亀口憲治先生が学校臨床センターの専任教授として着任し、心理教育相談室に関わることになりました。

スライド23は、当時の教員が全員集合している写真です。当時は、ジョージア大学のヘイズ教授と交流があり、ヘイズ教授を囲んでの研究会の後に心理教育相談室のメンバーを含めて撮影した写真です。ここで、教育心理学コース、学校教育学コース、身体教育学コース、学校臨床センターの4組織の共同運営という形となり、非常に多面的で複雑な体制になってきたわけです。また、白山、田中、亀口の各教員は、本学の心理教育相談室の出身ではなく、そのような意味でも心理教育相談室に新しい流れが生じたということにもなります。そして、2002年には、近藤邦夫先生が退官となりました。



当時の教員が全員集合 Hays教授を囲む会で

スライド 23

第 7 期 新たな一元化体制に

次に第 7 期となります。第 6 期では、多元的な体制となりましたが、それと同時に運営も難しくなりました。この時期の少し前から、世の中の趨勢は、専門職大学院の設立に代表されるように高度専門職の養成に動き出していました。そして、教育学研究科にあっても高度専門職の養成を目指す大学院コースの設立を目指すことになりました。そのような動きの中で、教授会において臨床心理士資格を目指す大学院生養成のための臨床心理学コース新設を概算要求とすることが決定しました。それが認められ、2004年に臨床心理学コースが発足しました。

これにより、第 6 期で多面化した心理教育相談室も、臨床心理学コースと直接的な関係をもつという形で“新たな一元化体制”となりました。臨床心理学コースは、2004年にまず亀口、下山、田中の3人体制で発足し、2005年には中釜洋子先生それから能智正博先生が助教授とし

て着任をし、現在の5人体制となりました。

この時期は、単に臨床心理学コースが発足し、スタッフ体制が確立しただけではありませんでした。さらに運営体制の整備が進みました。2005年には心理教育相談室運営小委員会が発足しました。身体教育学コースの武藤芳照教授がその心理教育相談室運営小委員会の委員長に就き、規則等の整備を行いました。制度や規則は、ここで非常に適切に整備されました。

また、2005年には、心理教育相談室の活動を社会に開けたものにするという方針を決定し、それを実行しました。具体的には第1回心理教育相談室公開講座を開催しました。第2期で言及しましたように、心理教育相談室の活動を内々に閉じこめるのではなく、地域や社会に開けた活動にしていくことを、明確な方針としたわけです。その方針を実行する最初の施策として、公開講座を実施したということです。今回は、第3回目ということで、この50周年記念行事が始まる前に公開講座を実施しております。今回の公開講座のテーマは、「引きこもり」ということでした。

また、2006年には、心理教育相談室の活動を広く世の中に伝えていくということで、心理教育相談室年報第1号を発行しました。これまでの心理教育相談室紀要は、臨床心理学コース紀要に衣替えをして継続しています。そして、2007年の10月13日に創立50周年記念式典を行なうことになったわけです。

これからの50年に向けて

駆け足で心理教育相談室の50年の振り返ってきました。私としては、ここでお話を終わりにしたいところです。しかし、それができません。というのは、私の今日のお題は、「これまでの50年、これからの50年」となっているからです。そのため、「これからの50年」について語らなければなりません。これは、今後、心理教育相談室をどのように運営していくのかという、ビジョンを示すということになると思います。私にとっては、非常に難しい課題であると同時に、考えなければならないテーマであると思っています。そこで、とりあえず、次のように考えてみました。

私は、今後の心理教育相談室が発展するためには、3つ大きなテーマがあると思っています（スライド24）。ひとつは、「専門性を高める教育と訓練」です。臨床心理学コースの教育研究分野のひとつとして「臨床心理カリキュラム論分野」があります。この「専門性を高める教育と訓練」は、この教育研究分野の課題であるといえま

これからの50年に向けて

1) 専門性を高める教育と訓練（臨床心理カリキュラム論）

- ◆有効なアセスメントと介入の技法（例：認知行動療法）
- ◆研究法（質的方法と量的方法）

2) 地域や社会に開けた活動の展開（臨床心理システム論）

- ◆家族、学校（SC）、大学（学生相談）、産業、地域コミュニティへ

3) ライフサイクルを通しての心理援助（発達臨床心理学）

- ◆乳幼児期（母子関係・発達障害）、思春期（子どもためのCBT）
- ◆青年期（学生相談）、中年期（家族療法）、老年期（地域援助）

スライド 24

す。例えば、“アセスメントと介入”の知識と技法をしつかりと教育訓練することは、心理教育相談の専門性を高めていくことにつながります。私は、近年、認知行動療法という新たな方法を取り入れて、アセスメントと介入の専門性を高めるように努力しています。さらに、実践活動についての研究も、専門性と高めるための重要な課題となっています。これは、研究法教育の充実とも関連しています。実践的研究法ともいえる“質的方法”は、能智准教授が専門としているところであり、今後の発展が大いに期待される分野です。

第2のテーマは、心理教育相談室が閉鎖的にならずに「地域と社会に開けた活動の展開」ということです。臨床心理の活動をシステムとして社会に位置付けていくことを重視したいと思います。これは亀口教授や中釜准教授が専門とする家族療法とも関わってきます。また、学校システムに関わるスクールカウンセリングも、このテーマに関わってきます。それから先ほど浅島先生からお話がありました大学の学生相談も、このテーマと密接に関わっています。長い歴史をもつ東京大学学生相談所の伝統は、心理教育相談室の出身者が作り上げてきたものです。私自身も、大学院を中退して学生相談所の相談員として就職し、8年半勤めました。このような学生相談所をさらに充実させていくのに貢献することも、心理教育相談室の受容な課題であると思っています。さらに、地域コミュニティだけでなく、産業領域におけるメンタルヘルス活動にも貢献する人材を育てることも心理教育相談室の重要な課題となっていると思われます。

心理教育相談室の第3のテーマは、「ライフサイクルを通しての心理援助」となります。このテーマは、発達臨床心理学分野に関連する課題です。現在、世の中の注目を集めている乳幼児期の親子関係や発達障害の問題なども、この分野と関わってきます。これらの問題に関して

は、田中教授が専門として心理援助技法を発展させています。今年度の心理教育相談室の公開講座のテーマは、「引きこもり」でしたが、引きこもりの若者の中に発達障害を抱える者が多くおります。これに関連して、児童期から思春期にかけての子どもの問題行動への介入法の開発も重要テーマとなっております。先ほど、私は認知行動療法を導入した教育訓練をしているとお話しましたが、実際に私が中心になって、心理教育相談室に「子どもと若者のための認知行動療法」相談窓口を開設しつつあります。成人期、中年期になると夫婦関係や家族関係が重要テーマになります。これは、亀口教授や中釜准教授が専門とするところです。今後は、中釜准教授を中心に心理教育相談室において家族療法の実践をさらに充実していく予定です。障害者や高齢者にとっては、地域で生きることがとても重要な課題になっており、能智准教授は、このような観点からコミュニティ心理学に関心を持っています。

活動の実績と今後の目標

このように心理教育相談室は、次の50年のテーマとして、「専門性を高める教育と訓練」、「地域や社会に開かれた活動の展開」、「ライフサイクルを通しての心理援助」を発展させることを重視しております。実際のところ、3年前に臨床心理学コースが発足し、心理教育相談室のスタッフが充実したこともあり、上記のテーマに関する活動を既に実践しつつあります。そこで、このような実践活動の蓄積に基づき、活動の具体的な目標を次のように掲げております（スライド25）。

第1は、「地域への貢献」です。これは、ローカルな目標です。そのために心理教育相談室が属する地域の機関と密接なネットワークを構成することを重視したいと思

います。具体的には、東京大学内の学生相談機関との連携をさらに発展させます。これは、いろんな形で心理教育相談室に要請されておりますし、また臨床心理学を専門とする者の責任でもあると考えています。次に文京区や台東区等の地域の相談機関や学校と協働をしていくということです。昨年は文京区教育委員会と連携して公開講座を開催しました。今後も、このような形で連携を取っていきたいと考えています。

第2の目標は、「世界と協力」です。これは、グローバルな目標です。これも東京大学の臨床心理領域の特色として発展させつつある活動です。既に心理教育相談室のスタッフは、世界の臨床心理学やカウンセリングに関連する大学や機関と広いネットワークを築きつつあります。昨年までは心理教育相談室のメンバー全員が参加した科学研究費基盤Aで「臨床心理学教育の世界教育ネットワークの構築」というテーマで研究をしました。また、私自身も、この数年、オックスフォード大学や北京大学の臨床心理学関係者と密接なネットワークを形成しております。そのような経験に基づき、昨年の春には東京大学シンポジウム経費をいただき「臨床心理学の発展に関する国際討議」というシンポジウムを昨年の春に行いました。そこには、英国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデンの臨床心理関係者を招いて活発な議論をしました。

第3の目標は、心理相談の専門性と高め、日本の臨床心理学をリードする業績を示していくということです。現在の心理教育相談室のスタッフは、それぞれの専門領域をリードする立場におります。心理教育相談室での教育訓練や臨床実践を通してさらに専門性を高め、日本の心理教育相談、さらには臨床心理学の発展に貢献できる業績を挙げていくことを目標としたいと思います。実際、心理教育相談室のスタッフは、臨床心理学のテキストをはじめとして、多くの業績を挙げています。さらに、心理教育相談室で教育訓練と受けた学生が、若手の研究者や実践家となり、日本の心理教育相談活動や臨床心理学の専門性を高めるのに貢献できるものと信じております。

おわりに

50年を振り返りつつ、次の50年に向けて発展していく方向性をお話しました。この50年の式典が、心理教育相談室のさらなる発展に向けての弾みになればと願っています。以上簡単ではありますが、私のお話を終わらせていただきます。

活動の実績と今後の目標

1) 地域への貢献(local)

- * 東京大学内の学生相談機関との連携
- * 文京区や台東区等の学校との協働

2) 世界と協力(global)

- * 亀口他（科研基盤A）臨床心理学教育の世界協働ネットワーク構築
- * 下山他（東大シンポ経費）臨床心理学の発展に関する国際討議
- * ジョージア大学、オックスフォード大学、北京大学との交流

3) 日本の臨床心理学をリードする

- * 講座臨床心理学全6巻（下山他 東京大学出版会）
- * テキスト臨床心理学全5巻（下山他 誠信書房）

スライド 25